



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

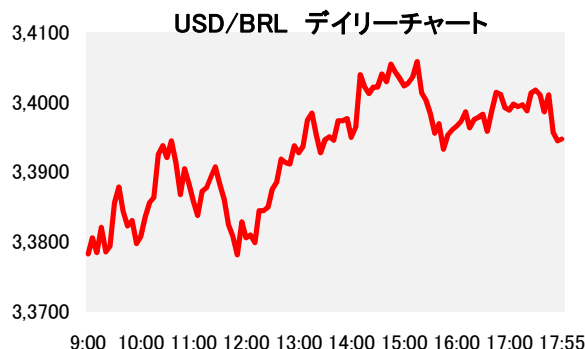
1. マーケット・レート

			6月14日	6月15日	6月16日	6月17日	6月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,4820	3,4740	3,4660	3,4160	3,3940	-0,0220
	BRL/JPY	Spot	30,46	30,51	30,09	30,50	30,61	+0,11
	EUR/USD	Spot	1,1205	1,1260	1,1225	1,1276	1,1314	+0,0038
	USD/JPY	Spot	106,04	106,03	104,26	104,16	103,95	-0,21
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,833	13,824	13,830	13,834	13,840	+0,006
	Future	1Year(p.a.)	13,178	13,202	13,234	13,272	13,234	-0,038
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,065	3,182	2,828	2,978	3,148	+0,170
	USD	1Year(p.a.)	3,130	3,152	2,905	3,055	3,250	+0,195
株式	Bovespa指数		48.648	48.915	49.412	49.534	50.329	796
CDS	CDS Brazil 5y		355,87	354,79	350,89	339,00	332,58	-6,42
商品	CRB指数		192,208	191,740	188,894	192,375	194,406	+2,03

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

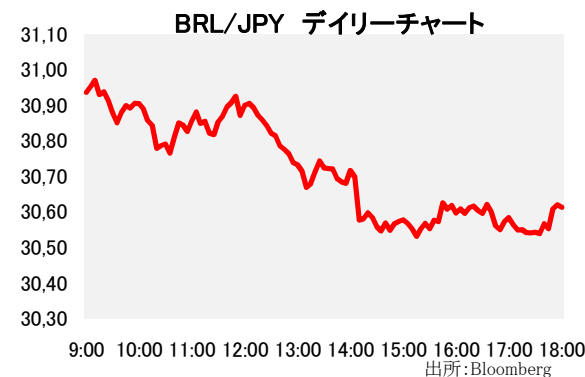
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$974m	\$561m



3. 要人コメント

テメル伯暫定大統領	財政調整の一環として衆予算の制限を議会へ提案する。
-----------	---------------------------



4. トピックス

- 本日は英国のEU残留・離脱を問う国民投票で残留派が盛り返しを示したことを受けて、英ポンドはドルに対して2008年以来の大幅上昇、リスク資産の買いが見られた。レアルは窓を大きく空けて3.3870で寄り付いた後、高値となる3.3750を付けた。その後3.3900を挟んで狭いレンジでの商いとなり、結局3.3940でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-3.60%から-3.44%に上方修正、2017年予想は+1.00%に据え置かれた。また、2016年のインフレ率予想は7.19%から7.25%に上方修正、2016年末の予想為替レートは3.65から3.60にレアル高方向へ修正された。
- 残留を支持していたジョー・コックス英下院議員の殺害後に実施された世論調査によると残留支持が45%と、離脱支持の42%を上回った。前回の調査では、離脱派が優勢を示していた。
- リスク・オンの動きに伴い、ブラジル国内ではヘルスケア銘柄とエネルギー銘柄の2%強の上昇を受けて、ボベスパ指数は前日比1.79%上昇している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。